



フィリップ モリス ジャパン合同会社

# サステナビリティレポート

日本における取組み 2022

**Delivering** a smoke-free future

# Contents

## 概要

フィリップ モリス ジャパン 社長挨拶	2
フィリップ モリスについて / PMJの位置づけ	3

## 戦略

より良い未来に向けた事業変革	4
PMIの事業変革指標 / サステナビリティを戦略の柱に据えて	5
PMJのサステナビリティ	6

## 製品が与える影響

煙の出ない製品のメリットの最大化	8
紙巻たばこからの段階的な撤退	10
不要になった使用済製品の削減	11

## オペレーションが与える影響

誰もが意欲的に働けるインクルーシブな職場の推進	12
気候変動への対応	13

## 事業基盤

14

## 本書について

### 編集方針

本書は、「煙のない社会へ」をビジョンとして掲げるフィリップ モリス インターナショナルおよびフィリップ モリス ジャパンのサステナビリティに対する考え方や取組みについて報告しています。

事業を通じてビジョンをどのように実現していくかを、ステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に発行しています。なお、本書は、日本国内のお客さま、お取引先、規制当局、公衆衛生コミュニティ、従業員、地域コミュニティの皆さまにお読みいただくことを想定の上制作しており、財務情報についての詳細は、フィリップ モリス インターナショナルが発行する統合報告書「Integrated Report 2022」をご覧ください。

### 報告対象範囲

フィリップ モリス インターナショナルおよびフィリップ モリス ジャパンの方針・考え方と戦略について説明するとともに、具体的な取組みについては日本を中心に開示しています。（一部、グローバルで共通する取組みも開示しています。）

本書において、「当社」、「私たち」はフィリップ モリス インターナショナル、フィリップ モリス ジャパンに共通することからについて使用しています。

また、フィリップ モリス インターナショナルおよびフィリップ モリス ジャパンを含むその子会社を総じて「PMI」、フィリップ モリス ジャパンを「PMJ」と表記しています。

### 報告対象期間

2022年度（2022年1月1日～12月31日）を報告対象期間としていますが、一部2022年以前の内容も含まれます。また、特段の記載がない場合、PMI、PMJともに関連する数字は2022年12月末日時点のものを対象としており、PMIに関する数字の多くはPMI発行の統合報告書「Integrated Report 2022」より引用しています。

## 情報開示体系

### フィリップ モリス インターナショナル サステナビリティ情報開示

[公式ウェブサイト](#)  
「Sustainability at PMI」

[統合報告書  
\(財務情報含む\)](#)  
「Integrated Report 2022」



### フィリップ モリス ジャパン サステナビリティ情報開示

[公式ウェブサイト](#)  
「サステナブルな未来に向けて」

[サステナビリティレポート](#)  
「日本における取組み 2022」(本書)



## フィリップ モリス ジャパン 社長挨拶



**“PMIの事業変革を牽引するPMJでは、適切な規制環境、そして煙の出ない製品に対する政府や市民社会の支援があれば、紙巻たばこの販売を日本で終わらせることができると考えています”**

フィリップ モリス ジャパン合同会社  
社長  
シェリー・ゴー

2016年、当社は「煙のない社会」の実現に向けたビジョンを発表し、紙巻たばこから、より害が低減された、科学的に裏付けられた代替製品に移行し、20歳以上の喫煙者の健康に当社製品が及ぼすマイナスの影響を抑制し、公衆衛生全般に貢献していくという大胆な方針を打ち出しました。それ以降、煙のない社会の実現に向け、製品、さらにはオペレーションを変革してまいりました。この目標に向けた取組みは取締役会の声明でも改めて示し、その進捗については独自のパフォーマンス指標を用いて評価し、毎年の統合報告書の中で公表しています。

当社の変革の中核を成すのはサステナビリティであり、2025年に向けたロードマップでは8つの戦略に紐づく11の主な目標を掲げ、製品とオペレーションの双方において当社が実現を目指す社会的、環境的影響について分かりやすく方向性を示しています。

2022年は、事業変革において大きな成果を達成しました。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行やグローバルサプライチェーンの混乱から抜け出しつつある困難な状況の中にあっても、煙のない社会を実現する当社のビジョンを推進し、日本市場では加熱式たばこ製品がPMJの純売上の71.2%を占めるまでになりました。PMIの事業変革を牽引するPMJでは、適切な規制環境、そして煙の出ない製品に対する政府や市民社会の支援があれば、紙巻たばこの販売を日本で終わらせることができると考えています。今後もハームリダクションの考え方や、煙の出ない製品に対するリスクに応じた規制や税制の在り方を提唱するとともに、煙の問題を解決する代替製品の普及に伴う社会の変化に適應できるよう、ステークホルダーの皆さまによる社会変革を支援してまいります。

さらには、前回の報告書の公開後、加熱式たばこデバイスからの廃棄物を抑制する取組みを継続し、デバイスの回収、再生により使用可能なデバイスのライフサイクルを伸ばし、求めやすい価格の製品として20歳以上の喫煙者に提供するなど、革新的な取組みを進めてきました。今後も不要になった使用済製品の削減を進め、近い将来、この領域での新たな取組みも発表してまいりたいと考えています。

オペレーション体制については、従業員を引き続き変革の中核に据えています。コロナ後には「Smart Work」ガイドラインを策定し、在宅勤務と出社を合わせたハイブリッドな新たな働き方を導入しました。また、育児休暇制度を刷新したほか、従業員リソースグループや学習機会を整備することで、従業員の継続的な学びや成長を支援し、ダイバーシティ、インクルージョン、メンタルヘルスといった問題に対する意識を高めています。従業員に対するPMJの取組みは、「トップ・エンプロイヤー」や「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2022」といった賞により、社外からも高い評価を受けています。一人ひとりの従業員がPMJの変革に貢献しているという誇りを感じられるダイバーシティが確保されたインクルーシブな職場を提供できるよう、オペレーションを変革していく、新しくかつ、革新的な在り方を模索してまいります。

日本で煙のない社会を実現するという目標に引き続きフォーカスし、社会に価値を提供する新たな方法を模索していきます。社会におけるたばこの役割についてはステークホルダーの間でも様々な考え方が存在しておりますが、PMJはあらゆるステークホルダーとオープンで透明性の高い対話を続けてまいります。本書はデータや事実を通して、PMJの目標に向けた進捗状況についてご報告するものです。本書が当社の変革の取組み、そして当社が目指す会社の在り方を知っていただく材料となれば幸いです。

## フィリップ モリスについて

PMIは、約175市場で製品を販売し、全世界に71,070人の従業員を抱えるグローバル企業です。PMIは、「煙のない社会」の実現を目指し、今後もたばこ製品を使い続ける成人喫煙者（日本においては20歳以上）にとって意義があり、科学的に実証されたより良い代替製品を提供していきます。そして、すべての紙巻たばこを「煙の出ない製品」へと置換えることを目指し、たば

こ業界における変革を推進しています。健康と公衆衛生に及ぼす害の低減を目指し、煙の出ない製品カテゴリーで市場をリードすることにとどまらず、社会にポジティブなインパクトを与えるべく、ウェルネス・ヘルスケア製品の開発も行っています。

### 数字で見るPMI

純売上  
**318億ドル**<sup>\*1</sup>



従業員数  
**71,070人**



紙巻たばこの販売市場  
**約175**

煙の出ない製品の販売市場  
**73**<sup>\*3</sup>

煙の出ない製品の利用者数（推定）  
**2,490万人**<sup>\*4</sup>

## PMJの位置づけ

PMJはPMIの日本における子会社で、加熱式たばこデバイスIQOSをはじめ、日本で販売されるフィリップ モリス製品のマーケティング・販売促進活動を行っています。日本国内には契約たばこ葉農家、製造拠点、研究開発拠点は存在しません。

全国に1,600人の従業員を擁し、日本のたばこ市場で約37.6%のシェア（第2位）を有するたばこ会社です。企業ビジョンである「煙のない社会」の実現に向けて、PMJは紙巻たばこよりも「リスク低減の可能性のある製品」(RRP—Reduced-Risk Products)を主力に事業活動を加速しています。

### 数字で見るPMJ

**2**  
オフィス数

**34**  
従業員の国籍数

**8**  
IQOSストア数

**23.6%**<sup>\*5</sup>  
加熱式たばこ専用スティックの  
日本における市場シェア<sup>\*6</sup>

**1**  
CIRCLEプロジェクト拠点数  
(リサイクル拠点)

**1,600人**  
全従業員数、うち1,191人が  
現場営業に従事

**17.9%**  
女性従業員の割合、うち  
本社勤務 41.8% / 現場営業 9.7%

**101**  
量販店・商業施設内にある  
IQOSショップおよび  
IQOSコーナーの数

**71.2%**  
純売上に占める  
加熱式たばこ製品の割合

**1,117**  
営業車両の台数、うちハイブリッド  
車の導入割合26.2%

\*1 2022年11月11日から12月31日までのスウェディッシュマッチ社の総売上を含む

\*2 煙の出ない製品と紙巻たばこ製品からの売上の定義については、PMI Integrated Report 2022のGlossary（用語集）を参照のこと。  
2022年11月11日から12月31日までのスウェディッシュマッチ社の総売上を含む

\*3 スウェディッシュマッチ社を含む。販売市場の定義についてはPMI Integrated Report 2022のGlossary（用語集）を参照のこと

\*4 すべてのIQOS利用者を含む。煙の出ない製品の利用者数の定義についてはPMI Integrated Report 2022のGlossary（用語集）を参照のこと

\*5 出典：PMI 2022年第4四半期・年間報告プレスリリース

\*6 シガリオを含む総市場および市場シェア推計値

# より良い未来に向けた事業変革

## PMIの事業変革

PMIは、社会にネット・ポジティブな影響を与える会社を目指しています。

この野心的な目標は、喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者（日本においては20歳以上）向けに紙巻たばこの喫煙と比べて害が低減された代替製品の研究開発、販売を行うことから始まります。そして、PMIは紙巻たばこの販売から段階的に撤退することを目指しています。その先には、ウェルネス・ヘルスケア分野におけるニーズに対応した製品・サービスの提供も視野に入れています。

PMIの進める事業変革は、既存の製品を置換えるだけにとどまりません。ビジネスモデルの根本的な変革として、「製品の革新」「組織の革新」「社会の革新」という3つの側面を進めています（下記参照）。

持続可能なビジネスモデルの構築を目指す事業変革のアプローチの中心にサステナビリティを据えています。サステナビリティに取り組むことで、イノベーションを促進し、長期的な成功に向けてより良い会社となり、変革から生じる課題に対応することに寄与します。

## 製品の革新

### より良い製品のためのイノベーション



当社の製品ラインは、当社の変革を最も可視化したものとなります。科学的に実証されたより害が低減された代替製品を15年以上前から開発し、紙巻たばこの段階的廃止に向け取り組み、2025年までに「煙の出ない製品が純売上に占める割合」を50%にすることに向け前進しております。さらにウェルネスおよびヘルスケア事業を成長させるための具体的な措置を講じています。

事業変革を支える



紙巻たばこ

成長の優先課題



加熱式たばこ



eペーパー



経口ニコチン

新たな機会



吸入治療薬



コンシューマーヘルス



ニコチン代替療法



製造開発受託機関

## 組織の革新

### 新たな組織とバリューチェーン



事業変革に必要なスキルと能力を従業員が身につけるための支援や、人材の採用、能力の開発に投資をしています。消費者中心主義、柔軟な行動力、データに基づく判断を重視したデジタル化されたプロジェクト・ベースの組織に移行するために、新しい働き方を取り入れています。

ビジョンの実現に向けて、当社のオペレーションだけではなく、私たちのバリューチェーンのあらゆる段階の変革も進めています。また、これらの変革がもたらすインパクトも認識しており、当社の直接的または間接的な業務において影響を受けるすべての方々で最適な方法で移行できるよう積極的に支援しています。

調達

オペレーション

販売

消費者と収益

エレクトロニクス製品の調達を含む、多様化するサプライチェーンに対応する

研究開発費を煙の出ない製品の開発能力に再分配すると同時に、製造資本を煙の出ない製品に向けて構築する

B to Bのモデルから、消費者中心のモデルに移行を進め、煙の出ない製品を販売する

不要になった使用済製品に対処しながら、収益の柱を紙巻たばこ製品から煙の出ない製品へとシフトさせる

## 社会の革新

### ステークホルダーとの関わり方の変化



事業変革の指標に関する目標を達成するためには、ステークホルダーの皆さまとの積極的な関わりが重要です。私たちが事業変革を成功させるには、社会の様々なグループとともに紙巻たばこが時代遅れであるというパラダイムシフトをうみだす必要があります。

ステークホルダーの皆さまとの継続的な関与により、不測の事態に対する共通の理解を構築し、懸念の声に積極的に対応することで合意できる可能性のある分野を特定し、ステークホルダーの皆さまだけでなく当社のビジネスと長期的な成功にとっても有効な解決策を見出すことを可能にします。



成人喫煙者\*と煙の出ない製品のユーザー



サプライチェーン



従業員



投資家・金融業界



公衆衛生コミュニティ



規制当局



市民社会

\*日本においては20歳以上

## PMIの事業変革指標

PMIは事業変革の進捗状況を計測・検証するために、財務および非財務の業績評価指数 (KPI) をまとめた「事業変革指標」を策定しています。この指標は、当社が紙巻たばこから完全に撤退する未来に向けて当社がどのように資源分配の切替えを行っているのかを示しています。

特に下図に示す9つの事業変革指標には定量的な目標を設定しています。目標を示すことで、私たちに明確なロードマップを与えると同時に、ステークホルダーに向けて目指す未来を可視化しています。

なお、2023年には、この事業変革が合理的かつ達成可能であるかを確認するために、昨今のバリューチェーンの変化や、新型コロナウイルス感染症の流行、ロシアによるウクライナ侵攻といった外部要因を踏まえ、事業変革の目標を再検討する予定です。

### 2025年に向けた目標\*



100

PMIの煙の出ない製品を  
購入できる市場の数

>50%

低・中所得国で煙の出ない  
製品を購入できる市場の比率

>30%

煙の出ない製品の出荷量割合  
(煙の出ない製品／総出荷量)

>250

煙の出ない製品の出荷量  
(単位：10億本)

<550

紙巻たばこ製品の出荷量  
(単位：10億本)

~40%

紙巻たばこの出荷量の減少率  
(2015年比)

≧10億ドル

ウェルネス・ヘルスケア  
製品からの純売上  
(年間)

>50%

調整後純売上に占める  
煙の出ない製品の割合  
(煙の出ない製品／総出荷量)

>4,000万人

PMIの煙の出ない製品に切替える  
世界の成人喫煙者 (日本において  
は20歳以上) および  
喫煙をやめた人の数 (推計値)

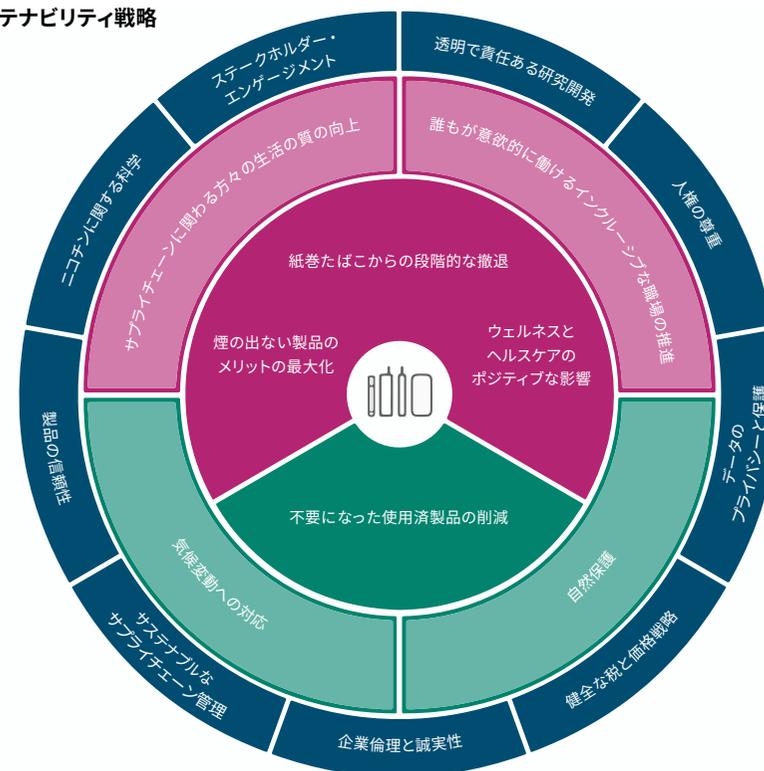
\* この目標は財務予測と関係ありません

詳しくは [PMI Integrated Report 2022](#) をご参照ください

## サステナビリティを戦略の柱に据えて

サステナビリティは当社にとって、経営効率を高めて資源の配分を最適化し、リスクを管理するための手段にとどまらず、イノベーションと成長を促進し、社会に与えるインパクトを意識しながらパーパスに基づく長期的な価値創造をするための重要な機会だと考えています。そのため、優先課題分析を踏まえ、「製品が与える影響」と、「オペレーションが与える影響」という2つを戦略の柱に、8つの戦略を中心としています。

### PMIのサステナビリティ戦略



事業活動のあらゆる面にサステナビリティの視点を根づかせるため、中核になる8つの戦略 (上図の赤・緑色の部分) には「2025年へのロードマップ」を設定しています。このロードマップの現在地を示すために「サステナビリティ・インデックス」として19のKPIを設定し、進捗を管理しています。会社のコミットメントを高めるために「サステナビリティ・インデックス」の進捗を役員報酬にも連動させています。

詳しくは [PMI Integrated Report 2022](#) をご参照ください

# PMJのサステナビリティ

PMJでは、事業特性や日本の課題に応じて、マテリアリティ分析に基づいた独自のサステナビリティ戦略を策定しています。これらはPMIのマテリアリティ、サステナビリティ戦略、「2025年へのロードマップ」に整合するものです。

サステナビリティ戦略の具体的な取組みは、PMIの取組みと連動しながら、関連部署を主体に、または、部署横断的なプロジェクトチームを編成して進めています。これらの取組みの進捗は、シニア・マネジメントとコーポレート・サステナビリティの担当者にも共有しています。

## PMJの優先課題(マテリアリティ)

2018年から2019年にかけて日本の特性に応じた優先課題を特定し、取組んできましたが、2021年から2022年にかけて、より多くのステークホルダーの声に基づく最新のマテリアリティ分析を行いました(詳細は次ページ参照)。

### PMJの優先課題



特定した優先課題は、PMIと同様に「製品が与える影響」と、「オペレーションが与える影響」に分類しています。ESGとこの2種類の分類の中でも、とりわけ優先度が高いものは、濃い色のボックスに含まれています。

## PMJのサステナビリティ戦略

優先課題に基づくサステナビリティ戦略を下図の通り策定しています。最大にして最も差し迫った負の外部性は、喫煙が健康に与える影響です。これは、公衆衛生に対する当社の最大の課題であり、フィリップ モリスのパーパスと事業戦略の柱です。サステナビリティ戦略における「紙巻たばこからの段階的な撤退」と「煙の出ない製品のメリットの最大化」がこれに該当します。同時に、当社の製品が地球に与えるネガティブな影響の軽減として「不要になった使用済製品の削減」があり、これらが製品を通じたサステナビリティ戦略です。同時に「オペレーションが与える影響」には、従業員のウェルビーイングやインクルージョン&ダイバーシティ、人材開発、気候変動への対応が含まれます。さらに、PMJに不可欠な関連の高いガバナンスの課題を戦略に含めています。

### PMJのサステナビリティ戦略



## PMJのサステナビリティ

## 優先課題の選定

サステナビリティの要請の高まり、新型コロナウイルスの影響やウェルビーイングを高める働き方など、社会の動きが加速していること、さらにPMIのマテリアリティ見直しと新たなサステナビリティ戦略に対応するために、2021年から2022年にかけて、サステナビリティに関する優先

課題の見直しを行いました。2018年から2019年に実施したマテリアリティ分析よりも多くのステークホルダーの声をもとに実施しています。

## 選定プロセス



Step 1

PMIの優先課題と日本特有の課題のリストアップ

- PMI、PMJが認識しているそれぞれのESG課題の27項目を優先課題の候補として抽出



Step 2

ステークホルダー・エンゲージメント

- 「サステナビリティレポート日本における取り組み2020」を読んだ一般市民360人と従業員44人にPMJにとって重要と考える課題に関するアンケートを実施
- 従業員、取引先、外部有識者(計11人)にインタビューを実施



Step 3

バリューチェーンでのインパクト評価

- 事業特性を踏まえるため、PMJのバリューチェーン上での各優先課題候補の影響度(発生可能性および財務影響)を3段階で評価

\* PMJではPMI製品の日本市場での販売がメインであり、たばこ業農家との契約や研究開発拠点を持たないという事業特性を踏まえています



Step 4

優先課題の特定、サステナビリティ戦略の策定

- Step2とStep3の結果をもとに、優先課題を特定
- PMIのマテリアリティ・戦略と整合させ、ESGの枠組みでPMJの優先課題を特定。優先課題をもとに、サステナビリティ戦略を策定
- 分析プロセスおよび分析結果に対するシニア・マネジメントとの議論と承認を得て最終化



Step 2

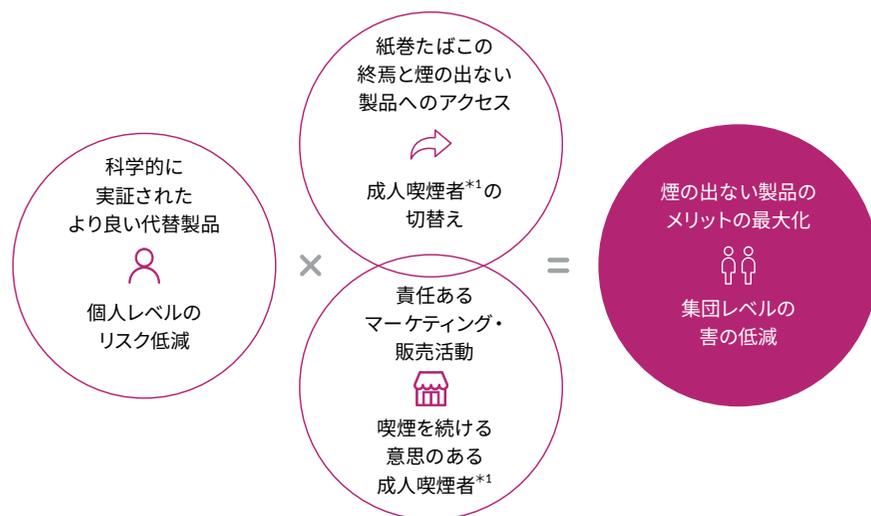
ステークホルダー・エンゲージメントの結果の概要

ステークホルダー	エンゲージメント方法	主な課題認識や期待
一般市民	アンケート調査(360人)	アンケート調査による要請を定量的に収集
従業員	インタビュー(4人) アンケート調査(44人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の確保やリテンション</li> <li>顧客企業などとの協働</li> <li>サステナビリティの社内、社外浸透</li> <li>販促品や包装材に使用する資源の削減、デジタルマーケティングの推進</li> <li>従業員のウェルビーイングとインクルーシブな職場</li> </ul>
取引先	インタビュー(2社)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康への影響低減と加熱式たばこへのアクセスの向上</li> <li>デバイスリサイクル、ポイ捨て防止</li> </ul>
外部有識者	インタビュー(5人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付や地域活動の継続</li> <li>IQOSストアやウェブサイト、リクルーティングにおける障害者への配慮</li> <li>20歳未満の喫煙防止、たばこの害のリスク低減の啓発</li> <li>顧客情報の適正管理</li> </ul>

## 煙の出ない製品のメリットの最大化

PMIは、紙巻たばこの終焉を加速させるために、オペレーションとバリューチェーンを変革し、紙巻たばこよりも害が低減されたと科学的に実証された代替製品の開発と評価、市販化を進めています。煙の出ない製品のメリットを最大化するために、PMIは以下の3つのアプローチを展開しています。

1. 紙巻たばこの喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者（日本においては20歳以上）のために、紙巻たばこよりも害が低減されたと科学的に実証された代替製品を研究、開発
2. 成人喫煙者（日本においては20歳以上）が煙の出ない製品へ切替えられるようアクセスの確保
3. 企業ビジョンである「煙のない社会」の実現のため、未成年者（日本においては20歳未満の者）や非喫煙者による当社製品へのアクセス防止に取組み、責任あるマーケティング・販売活動を実施



### 煙の出ない製品のメリットの最大化 2022年のハイライト

23.6%\*2

加熱式たばこ専用スティックの  
日本における市場シェア\*3

109

IQOS専門店の数

3,542人

マーケティングコード(04-C)の  
トレーニングを受講した従業員\*4  
および第三者\*5の数

### 責任あるマーケティング・販売活動

当社のマーケティングおよび販売の規範は、当社のすべての製品を責任を持って市場に提供し、成人喫煙者（日本においては20歳以上）に対し、煙の出ない製品への認識と理解を高め、想定外のリスクを最小限に抑えながら、その製品へのアクセスを向上させることを目指しています。

2022年5月、PMIは燃焼を伴うたばこ製品の基本原則および燃焼を伴わないたばこ製品の基本原則を公表しました。これらは、私たちのマーケティング・販売活動の指針であり、以下の基本原則に基づいています。

- 喫煙を始めることを奨励せず、ニコチン製品の使用をやめることを妨げたりしません。
- 未成年者（日本においては20歳未満の者）がPMI製品を使用しないよう、未成年者（日本においては20歳未満の者）への販売を行いません。
- 成人喫煙者（日本においては20歳以上）に喫煙の健康への影響を認識させ、今後も喫煙を続ける意思のある成人喫煙者（日本においては20歳以上）に煙の出ない製品への切替えを検討するよう促します。
- 煙の出ない製品に切替えることのメリットを成人喫煙者（日本においては20歳以上）に伝え、切替えは紙巻たばこの喫煙を続けるよりも良い選択であるが、これらの製品にはリスクがないわけではなく、ニコチンが含まれており、習慣性があるという事実を明確にします。
- 法律で義務づけられていない場合でも、燃焼を伴う製品および煙の出ない製品のすべての広告およびパッケージには、健康上の警告を表示しなければなりません。

この基本原則に基づいた燃焼を伴うたばこ製品/燃焼を伴わないたばこ製品の基本原則にのっとり、当社の製品のマーケティング・販売活動が、禁煙の妨げになったり、ニコチン使用のきっかけになったり、20歳未満の方々に特に魅力的に受け取られないよう、製品の販売に関わる従業員\*4および第三者\*5に対し、トレーニングを展開し、2022年には3,542人がトレーニングを受講しました。

\*1 日本においては20歳以上

\*2 出典：[PMI 2022年第4四半期・年間報告プレスリリース](#)

\*3 シガレットを含む総市場および市場シェア推計値

\*4 販売促進を中心的な業務内容とする部署に所属する従業員が対象

\*5 IQOS専門店や加熱式たばこ専用室を備えた飲食店において加熱式たばこの販売促進活動に携わるスタッフ、コールセンターのスタッフが対象

## 煙の出ない製品のメリットの最大化

## 煙の出ない製品カテゴリーの社会的受容

1人でも多くの喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者（日本においては20歳以上）が煙の出ない製品に切替えることが、公衆衛生および環境の観点から、成人喫煙者（日本においては20歳以上）自身の健康への悪影響だけでなく、燃焼による煙、そして火災リスクの低減を通して、社会の様々な課題解決につながると考えています。私たちはこの思いを様々なステークホルダーと共有し、意見交換を行いながら、関係者とともに喫煙に関する課題解決を目指します。

## 煙の出ない製品カテゴリーの社会的受容 2022年のハイライト

1,559か所

加熱式たばこ専用スペース

PMJは、企業ビジョンである「煙のない社会」の実現を目指し、2020年から観光地において加熱式たばこが使用できるエリアを設置する「煙のないランドマーク」プロジェクトを展開しています。2021年には、国内外から観光客を多く受け入れる函館空港の喫煙所をすべて加熱式たばこ専用室に改修し、日本初の「たばこの煙のない国際空港」へと刷新させました。また、世界でもトップクラスのモーターサーキットである富士スピードウェイでも、同施設内に20か所の加熱式たばこ専用室・エリアを新設し、「煙のないサーキット」として刷新するなど、年に約10か所の施設整備を進めてきました。



左から富士スピードウェイ福島典雄取締役、片山右京氏、フィリップ・モリス ジャパン井上哲エグゼクティブ・アドバイザー

これら公共性の高いプロジェクトに加え、すべての人がより快適な環境を楽しめるよう、加熱式たばこ専用室・エリアの設置をさらに推進していきます。

2022年12月には就業人口が多く、かつ、加熱式たばこの普及率が高いために、路上喫煙によるポイ捨てなどの課題を抱えていた東京都港区の環境局と協働し、JR田町駅西口（2階）指定喫煙場所を加熱式たばこ専用エリアにリニューアルしました。この取組みについて調査を行ったところ、加熱式たばこユーザーの約90%、非喫煙者（歩行者）の約70%の方から良い取組みであると評価をいただきました。加熱式たばこの普及に加え、2020年に施行された改正健康増進法に対する20歳以上の喫煙者および20歳以上の加熱式たばこユーザーの理解も深まってきており、加熱式たばこ専用室・エリアの設置は急務となっています。当社のビジョンを実現するため、より、日常生活に近いところで、公衆衛生に貢献することを目指し、今後も取組みを進めていきます。

## ZOZOマリスタジアム

千葉ロッテマリーンズはプロ野球球団運営者としてZOZOマリスタジアムを利用しています。ZOZOマリスタジアムは、2019年7月から球場内のすべての喫煙室が加熱式たばこ専用となる、「煙のないスタジアム」となりました。スタジアムのある千葉市では、積極的な受動喫煙対策の取組みを先駆的に行っていますが、当社も皆さまにより一層、快適に楽しく観戦・応援していただきたいの思いを実現するため、「煙のない社会」を目指し、思いを同じにするPMJに賛同し、このプロジェクトを実現しました。今では、ZOZOマリスタジアムは「煙のないスタジアム」であることが、利用者の方々に理解、浸透しており、好意的なご意見をいただいています。今回のこの取組みをはじめとし、今後は、千葉ロッテマリーンズとしても、球団、球場、自治体、そしてPMJと多くのパートナーとともに継続的に協働・連携をして、地域貢献、社会貢献、SDGs達成などの様々な課題に取り組んでいきたいと考えています。



株式会社千葉ロッテマリーンズ  
BtoB本部 法人営業部  
第2営業グループ  
黒沢 翔太

## 紙巻たばこからの段階的な撤退

喫煙関連疾患の主な原因はニコチンではなく、たばこが燃焼している時に発生する有害および有害性成分によるものであることが広く知られています\*1。当社は、喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者（日本においては20歳以上）に、科学的根拠に基づく、より良い選択肢を提供し、できるだけ早く、紙巻たばこから段階的に撤退することを目指しています。ただし、加熱式たばこ等の煙の出ない製品にもリスクがないわけではなく、吸っていない人は吸い始めない、喫煙している人は禁煙する、それが最善の選択です。

紙巻たばこ事業を売却すれば、紙巻たばこからの撤退という目標をより早く達成できますが、売却先企業が紙巻たばこ事業からの収益の最大化を目指してしまう可能性があり、社会全体のたばこの問題を解決することにはなりません。そのため、当社が責任を持って紙巻たばこを販売し続けながらも、代替製品への切替えを促し、紙巻たばこから段階的に撤退するようにしていく必要があると考えています。この考えに基づき、「煙の出ない製品」からの売上高を高める目標や、紙巻たばこの出荷量を減らす目標を掲げています。

\*1 出典：Royal College of Physicians (2016) Nicotine without smoke: Tobacco harm reduction. London: RCP.

### 紙巻たばこからの段階的な撤退 2022年のハイライト

71.2%

PMJの純売上に占める加熱式たばこ製品の割合

### たばこハーム・リダクション

喫煙は多くの疾患の増悪・危険因子であることが指摘されているにもかかわらず、世界中の多くの喫煙者は喫煙を続けています。そこで、喫煙開始の予防と禁煙推進に向けた政府の取り組みと同時並行的に、喫煙を続ける成人喫煙者（日本においては20歳以上）に対し、よりリスクの低減された選択肢として紙巻たばこ以外によるニコチン摂取方法を提供することが、公衆衛生にとってプラスになるのではないかと考えられるようになります。これが「たばこハーム・リダクション」という考え方です。

たばこハーム・リダクションが公衆衛生にとって有益になるためには、2つの条件が必要になります。1つは従来の紙巻たばこより、リスクが低減された製品を開発し科学的に実証すること、もう1つは、現在も喫煙を続ける成人喫煙者（日本においては20歳以上）にとって紙巻たばこの代替として十分に受け入れられ、実際に使用される製品であることです。

### リスク低減に向けた実証

加熱式たばこを使用した場合の有害性成分の曝露への低減や喫煙関連疾患リスクについて評価が行われています。加熱式たばこは、「燃焼」を伴わないため、発生する有害性成分の量は紙巻たばこの煙と比べて大幅に低減されており、紙巻たばこの煙と比較した加熱式たばこIQOSの蒸気に含まれる有害性成分の量は平均で90%以上低減されていることが実証されています。

\* 詳しくは [PMI SCIENCE「加熱式たばこ」開発の背景：ハーム・リダクション](#) をご参照ください

### 日本における製品の受容と使用

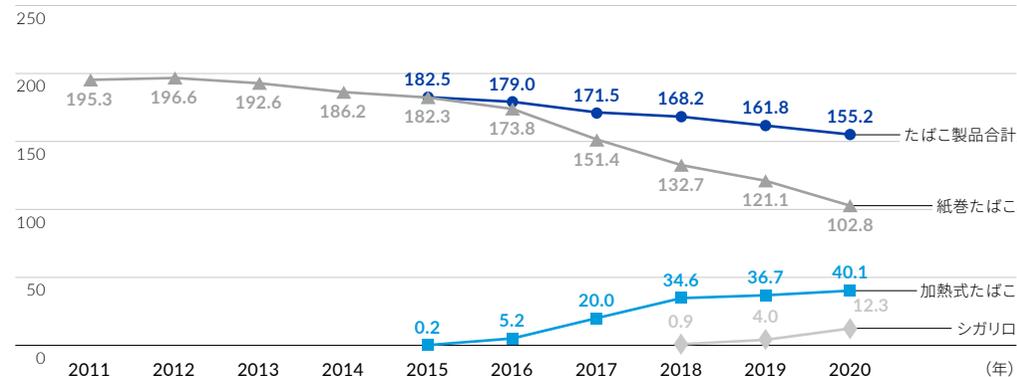
IQOSは2014年に名古屋で発売され、2016年から全国で発売が始まりました。

Michal Stoklosaほかは、2014年から2018年までの日本のたばこ販売数量は、加熱式たばこを含めた全体では大きな変動はなかったものの、2016年以降、紙巻たばこの販売数量の低下が加速しており、IQOSの発売が日本の紙巻たばこ販売数量を低下させているのではないかと報告しています\*2。このことから、市場において加熱式たばこが紙巻たばこの代替製品として受け入れられつつあるといえるでしょう。

\*2 Stoklosa M, et al. Tob Control. 2020; 29: 381-387.

### 日本市場での販売本数 (PMI販売予測)\*3

(十億本)



\*3 出典：Philip Morris International, "Can innovative products like IQOS accelerate the decline of smoking? - A case study from PMI's Integrated Report 2020" (参照 2023年11月1日)

## 不要になった使用済製品の削減

私たちは、製品を設計する際に、エコデザインの原則を組み込むとともに、お客さまが製品を使用した後についても、回収とリサイクルができるスキームを構築することが重要だと考えています。

### 不要になった使用済製品の削減 2022年のハイライト

**約29トン**  
日本市場から日本のCIRCLEプロジェクト拠点に  
集められたデバイスの総重量

PMIでは、煙の出ない製品デバイスと加熱式たばこ専用スティックの回収プログラムと紙巻たばこの吸い殻や使用済たばこスティックのポイ捨て防止プログラムを展開しています。

### CIRCLEプロジェクト

PMIでは、CIRCLE (Central Inspection and Recycling for a Closed Loop Economy) プロジェクト拠点を設置し、使用済デバイスの回収とリサイクルを実施しています。現在PMIは、リサイクルのみを目的とした回収モデルから、再利用とリサイクルを目的とした回収モデルに移行する初期段階にあります。デバイスの再利用を可能にするため、PMIでは2年かけCIRCLEプロジェクト拠点の施設能力を拡張するための措置を講じました。そして、2025年までに(2021年から累計で)少なくとも100万台の煙の出ない製品デバイスを修理・修復するという野心的な目標を掲げています。

CIRCLEプロジェクト拠点の一つは日本にあり、様々な国から集められたデバイスが、この拠点において処理されています。PMJは使用済デバイスをこのCIRCLEプロジェクト拠点に送付し、デバイスの修復およびリサイクルに積極的に取り組んできました。また、日本では、使用済デバイスから得られる材料をリサイクルするプロジェクトを2023年に試験的に開始する予定です。

さらに製品をできるだけ長くご使用いただけるよう、製品の適切な取扱いに関する情報提供や、トラブルへの対応など、不要なデバイスの交換を減らすための取り組みも行っています。

### デバイスのレンタルプログラム

成人喫煙者(日本においては20歳以上)に「紙巻たばこ」から「煙の出ない製品」への切替を促し、当社のビジョン「煙のない社会」の実現を目指すために、日本においてその主軸製品であるIQOSのレンタルプログラムを開始しました。このプログラムでは、プログラム体験後返却されたデバイスを丁寧にクリーニングし、品質の確認が行われたものを純正リユースキットとして再度IQOSレンタルプログラムに採用しています。そのため、これは「煙の出ない製品」への切替を促すことはもとより、まだ使える製品を廃棄してしまうことを避けることができ、廃棄物の削減にも寄与するプログラムです。

加えて、PMJでは、環境負荷や使用済廃棄物をさらに削減するために、加熱式たばこ専用スティックの回収方法についても今後検討を進めていく予定です。

### ポイ捨て防止への取り組み

紙巻たばこの吸い殻と使用済たばこスティックのほとんどは適切に処理されていますが、一部の紙巻たばこの吸い殻と使用済たばこスティックのポイ捨てによって環境の保全がされていないのも事実です。私たちは、紙巻たばこの吸い殻と使用済たばこスティックのポイ捨てに取組むため、2つの柱を中心に活動をしています。

1. 持続可能なデザイン：プラスチック代替製品を使用したフィルターの研究開発に投資します。
2. 行動変容の促進：インパクトのあるポイ捨て防止啓発プログラムや、フィルターの材質に関わらず紙巻たばこの吸い殻と使用済たばこスティックを適切に処理できるようにする取組みを通じて、20歳以上の喫煙者および20歳以上の加熱式たばこユーザーの習慣の変化を促します。これらの取組みには、認知度を高めるためのキャンペーンや清掃活動、公共の喫煙環境の整備などが含まれます。



従業員による清掃活動の様子

PMJでは、紙巻たばこの吸い殻や使用済たばこスティックのポイ捨てを禁止するメッセージを包装に表示しています。また、2022年、PMJでは全国149か所で清掃活動を行い、従業員956人がこの活動に参加しました。

## 誰もが意欲的に働けるインクルーシブな職場の推進

### 従業員の健康・安全・ウェルビーイング

従業員が成長し、スキルと能力を向上させ、雇用適性を向上させる機会を提供する公正でインクルーシブな職場環境を提供することが、私たちの長期的な成功にとっては不可欠です。PMJでは、良好な労働条件と労働者の権利を守り、従業員の健康と安全を保護しつつ、ウェルビーイングを促進しています。

仕事だけでなく、プライベートにおいても充足感や高いパフォーマンスと業績を維持することを可能にする従業員のウェルビーイングを支える環境の促進を目指し、PMJではフレキシブルな勤務形態、リモートワークとオフィスワークを組み合わせたスマートワーク、従業員のライフステージに応じた制度などを採用しています。また、ウェルビーイングの確保に重要なメンタルヘルスに関するオンライントレーニングを2023年より開始する予定です。

このように、変化を続ける時代のニーズに応え、質の高い雇用環境を提供するために変革の推進を継続していることが評価され、PMJは、日本における「トップ・エンプロイヤー」に3年連続で認定されました。

### インクルージョン&ダイバーシティ (I&D)

PMIでは、多様性がより豊かで、すべての従業員が尊重され、支援を受け、関与していると感じることができるインクルーシブな職場環境を育むことを目指しています。

多様性を尊重するインクルーシブな企業文化をさらに前進させる取組みの一環として、PMJでは、新たな育児休暇制度を導入し、主たる保育者は育児開始から10週間、第2保育者は8週間の有給の休業期間を取得することが可能になりました。また、障害のある従業員が活躍し、自らの潜在的な能力を発揮できるよう、必要に応じて設備やサポートツールを導入したり、定期的な通院の予定や症状に合わせて勤務時間を調整することができるよう、サポート体制を整えています。

PMJでは、2016年より引き続き、NPO法人「EQUAL-SALARY Foundation」から性別に関係なく同一労働、同一賃金を実現している企業としての認証を受けています。さらに性別による待遇の差をなくすための積極的な取組みが評価され、2022年10月に「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2022 (企業部門従業員規模別1,001名以上の部)」にて第2位を受賞しました。

#### 従業員の健康・安全・ウェルビーイング 2022年のハイライト

46

eNPS (エンプロイー・ネット・プロモーター・スコア)

64%

ウェルビーイングが良好と回答した従業員の割合

10

ウェルネス関連ワークショップ・イベント開催数

#### Voice

PMJでは、女性従業員が前進し、互いに刺激しあい、つながることができるプラットフォームを構築するため、WIN Japanを立ち上げることとなりました。PMJは、私がこれまで見てきた中でも最も多様性に富んだ職場の一つであり、従業員は、性別、国籍、年齢、文化に関係なく、個を尊重しながら仕事をしています。この特徴をさらに生かすために、WIN Japanでは、コミュニティを感じ、学びあえる、分野を超えた学びとメンターシップの機会を提供します。WIN Japanの活動を通じてより良い関係を育み、長期的には会社のポリシーに有意義で生産的な影響を与える場になることを目指しています。



ディレクター  
コンシューマー  
エクスペリエンス  
アキュイジション  
シカ・マハジャン

#### インクルージョン&ダイバーシティ (I&D) 2022年のハイライト

30.4%

女性管理職比率

34

従業員の国籍の数

#### Voice

PMJには、ミライロが提供しているミライロID (デジタル障害者手帳) に賛同、協力していただいています。PMJは経営層のコミットメントがあったり、Valuable500に参画したりと、多様性を尊重する姿勢は大いに評価できます。一方で、2026年7月より2.7%に引き上げられる障害者雇用率の達成を見据え、働きやすいようにどのような環境を整備しており、具体的にどのように活躍できるかといった、求職者に対する積極的な情報発信が必要です。そして、ともに働く従業員に対して、障害に対する正しい理解やユニバーサルマナー等に関する研修を行うことも重要です。多様な人材の活躍を標榜する企業としてのさらなる取組みを大いに期待しています。



株式会社ミライロ  
代表取締役社長  
垣内 俊哉

## 人材開発

PMIの長期的な成長と成功は、従業員の貢献、能力や熱意といった人的資本にかかっています。人材に投資し、従業員に有意義な成長の機会を提供することで、急速な変化の中でも高いレベルの生産性や業務効率を達成し、会社に貢献できる有能な人材の採用・維持が可能となります。

PMIでは、すべての従業員が、PMIの意欲的な目標について学び、成長し、貢献できる機会を提供しています。従業員は新しいスキルを習得することで、進化し続けるニーズや期待に応えることができるようになります。また、会社への帰属意識も向上し、自身の役割が持つ影響力も高まります。さらに、従業員の成長は従業員が住み・働く地域社会にもプラスの影響を与えます。

従業員の業績やキャリア開発に関する評価は、従業員個人の成長をサポートし、社内における人材育成とスキル管理に寄与します。業績評価のプロセスでは、年頭に会社の戦略に沿った目標設定を行い、その後、年間を通じて上司と進捗状況を共有し、目標に対する多角的なフィードバックを受けます。また、必要に応じて上司との対話の機会を持つこともできます。

PMIでは、人材開発の一環として、オンライン学習プログラムの提供に注力しています。デジタル学習プラットフォームでは、当社の製品や科学に関する基礎知識に関するものから、リーダーシップスキル、ウェルビーイング経営、ITスキルなど多岐にわたるコンテンツを提供しています。世界中のすべての従業員が利用することができる外国語学習プログラムでは、世界中から約5,300人がシステムにアクセスしています。また、2022年にはオープンコンテンツ・ラーニング・プラットフォームであるUdemyも新たに導入しました。従業員のスキルアップをサポートする幅広い学習プログラムが複数の言語で提供され、全世界の従業員の80%が体系的な学習プログラムを利用できます。

### 人材開発 2022年のハイライト

**100%**

FUSE学習プログラムへの  
アクセスがある従業員の割合  
うちアクティブユーザーの割合 87.6%

**231人**

外国語学習プログラム利用者数

## 気候変動への対応

### エコドライブの取り組み

PMIは、パリ協定を支持し、科学的根拠に基づく脱炭素化に向けたロードマップを設定しました。PMIの2030年までの温室効果ガス排出量削減に関する短期目標と2040年までにネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)を達成するための長期的なコミットメントは、Science Based Targetsイニシアチブ(SBTi)により認定されており、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5度に抑えるという目標と一致しています。さらに、科学的根拠に基づき設定した独自の目標を持つサプライヤーによってカバーされる取引額の割合に関する新たな目標を設定し、Science Based Targetsイニシアチブ(SBTi)により2022年に認定されました。

PMJでは、営業車からの排出量を削減するために、より環境に配慮した車両を使用し、効率的な運転を行うよう努めています。車両を使用する従業員には各ドライバーの運転スタイルや地域の交通事情に合わせて調整されたオンライントレーニングを実施し、2021年9月から2022年8月まで行われたトレーニングプログラムでは対象者436人のうち各モジュール平均で約93%の者がトレーニングプログラムを修了しました。

また、営業車を段階的にハイブリッド車に切替え、現在では営業車の26.2%がハイブリッド車となっています。さらに、安全運転を心掛け、燃費を向上させることでCO<sub>2</sub>排出を削減するため、運転行動に関するデータを従業員と会社に共有する技術であるテレマティクスを営業車に搭載しており、2022年の営業車におけるテレマティクス導入率は100%となっています。上記のオンライントレーニングに加え、テレマティクスから得られる運転者ごとの運転情報に基づくオンライントレーニングも実施されています。

様々な取り組みの結果、2022年の車両からの温室効果ガス排出量は、2021年に比べ15.6%削減されました。

### エコドライブの取り組み 2022年のハイライト

**100%**

営業車における  
テレマティクス導入率

**93%以上**

運転に関するオンライントレーニング  
対象者436名のうち修了した者の割合  
(各モジュール平均)

**15.6%削減**

車両からの温室効果ガス排出量  
(前年比)

## 事業基盤

### ニコチンに関する科学

ニコチンには習慣性があり、大量(たばこの煙やペイパーに含まれる量以上)に摂取または吸引すると有毒にもなり得、心拍数と血圧を上昇させる可能性があります。そのため、未成年(日本においては20歳未満の者)や妊娠・授乳中の女性や心臓病、高血圧、糖尿病、てんかんといった持病がある人はニコチンを含む製品を使用するべきではありません。

しかし、世間一般でいわれているのとは異なり、ニコチンは喫煙関連疾患の主な原因ではありません。喫煙関連疾患の主な原因は、たばこの煙に含まれる毒性物質と発がん性物質です。ニコチンは、味わいや所作と並んで、人々が喫煙する理由の一つです。喫煙を続ける意思のある成人喫煙者(日本においては20歳以上)がより害が低減された代替製品に切替えられるようにするには、その製品にニコチンが含まれていることが必要であるため、紙巻たばこの煙と比べて、発生する有害性成分の量を大幅に低減でき、かつ味わい豊かなニコチンを含むペイパーを発生させる革新的な製品の開発を行っています。これらの製品はリスクがないわけではなく、習慣性のあるニコチンを含みます。

\* 詳しくは [煙のない日本](#)をご参照ください



### 人権の尊重

人権は人間の生命の尊厳のために本来備わっているものであり、社会が繁栄するための前提条件です。私たちは、グローバル企業として、組織内およびバリューチェーン全体にわたるリスクと影響の特定と対処を行い、かつ、責任ある原材料調達をするために、デュー・ディリジェンスプロセスを継続的に改善するよう努めています。

また、私たちは従業員のみならず、サプライヤーにも、人権を尊重することを期待し、依頼しています。

\* 詳しくは [Human Rights Commitment](#)をご参照ください



### 企業倫理と誠実性

私たちは倫理的かつ誠実にビジネスを行います。倫理的価値観、すなわち誠実さ、尊重、公正さは、PMIの企業活動の中核をなすものです。私たちは、私たち自身および私たちと協働するパートナーに期待する倫理とコンプライアンスを明確に定義し、ガバナンスとマネジメントシステムに基づき、確実に実行します。

PMIの行動規範は、明確な基準と期待を定めており、PMIの全従業員、役員、取締役役に適用されます。

2022年、PMIは事業変革戦略と行動規範をより密接に連携させるため、行動規範を更新し、2022年末に取締役会によって承認されました。これに伴い、2023年には、新しい行動規範に関する包括的な従業員コミュニケーションおよび研修プログラムを展開する予定です。

\* 詳しくは [Our Code of Conduct / 私たちの行動規範](#)をご参照ください



### データのプライバシーと保護

今日のデータドリブンの社会では、企業におけるデータ保護とサイバーセキュリティ対策は不可欠です。

PMIでは、専門家がサポートする最先端のセキュリティ・ソリューションの数々を使用し、予防、インシデントの検知、および対応に役立てています。

行動規範とともに、社内の方針とガイドラインが私たちの活動のベースになっており、2022年も、継続的にデータ保護の原則と情報セキュリティについて従業員への研修を実施しました。

PMJでは2022年、従業員の91%がサイバーセキュリティに関する研修を受けました。



制作／フィリップ モリス ジャパン合同会社  
エクスターナル アフェアーズ

デザイン・印刷／TOPPAN株式会社  
www.toppan.com

